

国際協力事業団

No. 72

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

1997年3月

財団法人 日本国際協力センター
財団法人 国際開発センター

JICA LIBRARY



J 1136200 (1)

社 調 計

J R

97-053

RY



1136200{1}

国際協力事業団

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

1997年3月

財団法人 日本国際協力センター
財団法人 国際開発センター

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、調査結果を報告書にとりまとめ、当該報告書を相手方開発途上国政府に提出することをもって第一義的には終了するものですが、開発調査は、プロジェクトの準備段階であるため、その成果が具体的に活用・事業化され、有効な技術移転が行われて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査の活用・事業化については、相手方開発途上国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること並びに、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があることから昭和59年度以降毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）についても先方政府実施機関、担当コンサルタント等から情報を収集し、また、特定の分野及び特定の国で現地フォローアップ調査を実施し、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

なお本調査の実施にあたっては、(財)日本国際協力センターと(財)国際開発センターにその業務を委託し、本報告書については、当事業団がその内容を承認したものです。

1997年3月

国際協力事業団

社会開発調査部長

農林水産開発調査部長

鉱工業開発調査部長

目次

第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査の背景および目的.....	1
1-1. フォローアップ調査の背景.....	1
1-2. フォローアップ調査の目的.....	1
2. フォローアップ調査の方法.....	2
2-1. フォローアップ調査の基本方針.....	2
2-2. 調査対象案件の選定.....	2
(1) 終了年度の区分.....	2
(2) 国別・地域別の区分.....	2
(3) 調査種類の区分.....	3
(4) 調査内容の定義.....	3
(5) 対象分野の区分.....	6
3. 調査終了案件の現況区分と判断基準.....	8
3-1. M/P 調査等.....	8
3-2. F/S 調査等.....	9
4. 関連情報の収集.....	10

第2章 調査済開発調査案件の概要

1. 調査終了案件数の推移.....	11
2. 地域別案件数.....	12
3. 国別案件数.....	13
4. 調査種類別案件数.....	16
5. 調査種類別・対象分野別案件数.....	17
6. 主要分野別の動向.....	18
(1) 運輸・交通.....	18
(2) 社会基盤.....	19
(3) 公益事業.....	19
(4) 通信・放送.....	20
(5) 農業・畜産.....	20
(6) 林業・水産.....	21

(7) 鉱業・工業.....	21
(8) エネルギー.....	22

第3章 調査終了案件の概要

1. 現況判断の前提.....	23
2. 「M/P調査等」の調査終了案件の活用状況.....	24
2-1. 地域別の調査終了案件の活用状況.....	25
2-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況.....	25
2-3. 分野別の調査終了案件の活用状況.....	26
2-4. 進行・活用案件の内容.....	28
3. 「F/S調査等」の調査終了案件の状況.....	29
3-1. 地域別の調査終了案件の実現状況.....	32
3-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況.....	33
3-3. 分野別の調査終了案件の実現状況.....	34
3-4. 「実施済、進行中」案件の内容.....	37

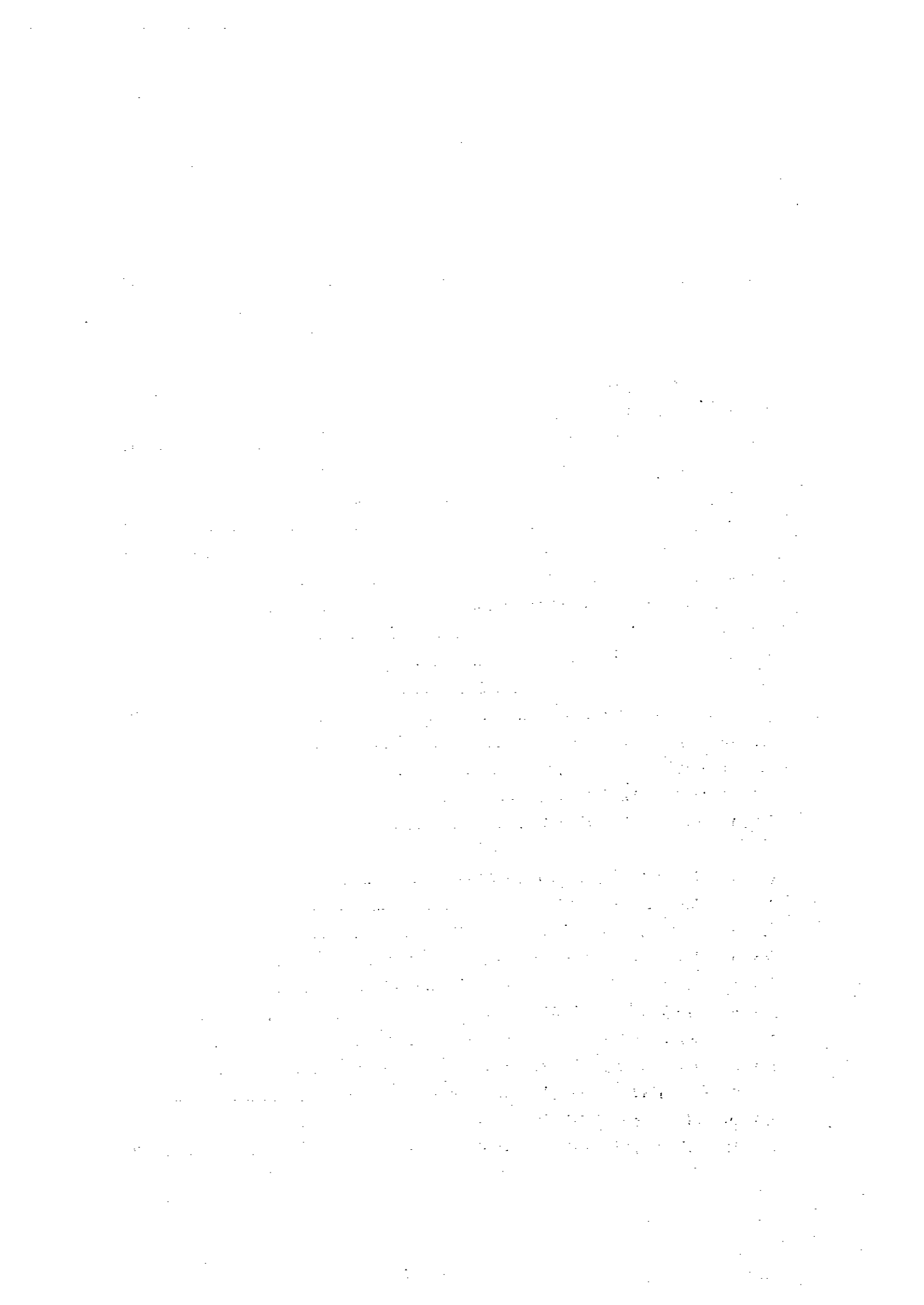
第4章 技術移転.....	38
---------------	----

付属資料

国別開発調査実施済案件リスト

図 表 目 次

図3-1	「M/P調査等」の調査種類別の活用状況	26
図3-2	「F/S調査等」の調査種類別の実現状況	33
表1-1	調査の種類および内容	3
表1-2	対象分野別分類	7
表1-3	「M/P調査等」の現況区分と判断基準	9
表1-4	「F/S調査等」の現況区分と判断基準	10
表2-1	終了年度別案件数の推移	11
表2-2	地域別案件数	12
表2-3	国別案件数	14
表2-4	調査種類別案件数の推移	16
表2-5	調査種類別・対象分野別調査案件数	17
表2-6	運輸・交通分野の案件数	18
表2-7	社会基盤分野の案件数	19
表2-8	公益事業分野の案件数	19
表2-9	通信・放送分野の案件数	20
表2-10	農業・畜産分野の案件数	20
表2-11	林業・水産分野の案件数	21
表2-12	鉱業・工業分野の案件数	21
表2-13	エネルギー分野の案件数	22
表3-1	「M/P調査等」調査終了案件の推移	24
表3-2	「M/P調査等」の地域別活用状況	25
表3-3	「M/P調査等」の調査種類別の活用状況	25
表3-4	「M/P調査等」の分野別・調査種類別の活用状況	27
表3-5	「M/P調査等」の分野（中分類）別の活用状況	28
表3-6	進行・活用の内容（複数回答）	29
表3-7	「F/S調査等」調査終了案件の推移	31
表3-8	「F/S調査等」の地域別実現状況	32
表3-9	「F/S調査等」の調査種類別の実現状況	33
表3-10	「F/S調査等」の分野別・調査種類別の実現状況	34
表3-11	「F/S調査等」の分野（中分類）別の実現状況	36



第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査の背景および目的

1-1. フォローアップ調査の背景

開発調査を完了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査完了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、この点を改善するために、1984年度に開始された。

1-2. フォローアップ調査の目的

本フォローアップ調査が対象としている開発調査は、プロジェクトの準備段階の調査であるため、その実施と実施後の現況の把握とは相互補完関係をなすものである。このような理由でフォローアップ調査を実施するものであるが、その目的は次の2点である。

- ①開発調査実施済案件（本格～完了した案件）の現況、活用、実現のされ方を把握する。
- ②開発調査実施済案件（本格～完了した案件）の現況、活用、実現のされ方を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

今回のフォローアップ調査は、上記の趣旨に沿って、1974年8月1日以降に事前調査を開始し、1995年度末までに終了した開発調査案件について、国別・地域別、調査終了年度別、調査種類別（7分類）および対象分野別（12中分類・45小分類）に整理し、調査終了後の案件の現状および調査成果の活用状況について調査、整理し、並びに問題点、改善点を提言としてとりまとめるものである。

2. フォローアップ調査の方法

2-1. フォローアップ調査の基本方針

今回のフォローアップ調査では、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査等国内調査を実施するとともに、在外事務所調査、在外フォローアップ調査、現地フォローアップ調査をあわせて実施した。

2-2. 調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹のうち、(項)開発調査事業費により実施された、社会開発調査部、農林水産開発調査部および鉱工業開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査²については、フォローアップ調査の対象から除外した。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降、1995年度末(1996年3月31日)までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準による実施済開発調査案件は1,375件(社会開発665件、農業開発274件、鉱工業436件)である。

(1) 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、ならびに担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

(2) 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1993年1月)に記載されている国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

¹ 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その結果をとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

² 特別案件調査(無償資金協力基本設計調査)は1985年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組み替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。

(3) 調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は7分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき表1-1の通り定義した。

表1-1 調査の種類および内容

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6. 中国工場近代化	中国既存工場近代化に関する調査
7. その他*	アフターケアおよびソフト面に関する調査等

*「その他調査」とはその明示がない限り、社会開発案件と農林水産案件の「その他調査」および鉱工業案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものとする。

(4) 調査内容の定義

各調査の調査内容の定義はつぎの通りである。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、あるいは、調査終了後数年を経て実現されるもの等に分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件について行った調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国でそのプロジェクトの実現をはかるかどうかについての、政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、その国が資金の手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトが資金供与対象案件等として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなるのである。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のため不可欠の調査であり、資金協力との連携協化をはかるために極めて重要な意義をもつものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成、地下水開発調査、森林水産資源調査、実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の、治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合は、現在の状況についての長期、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、これらのデータの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このような事態に対応するために長期調査を行う。これは調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行うものである。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案や、その実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源をもちながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、非常に重要な意義をもつものである。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況を把握するための調査および水産資源のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e) 農業実証調査

特定地域を対象に、気象、水文、土壌等の自然状況に関する基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培に関する新種の導入試験、品種別栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するもの。

6) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会と我が国通産省との間で行なわれた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査。

7) その他(アフターケア調査およびソフト面に関する調査等)

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や、急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してから時間の経過にともなって、プロジェクトの工費再積算を含む補完調査を要請される案件、または、分野別中期計画(たとえば総合交通5ヵ年計画)の見直しを要請される案件が増加してきている。これらの要請に対しては、その内容に応じて補完的調査としての短期間かつ小規模な調査を行うことで対応しているものと、アフターケア調査を計画して、比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業を行うことにより、事業実施遅延案件の具体化を進めようとするものがあり、調査成果の活用をはかる上で極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることを示すものであり、前回調査の成果等を活用できるだけでなく、継続的に整合性のある中期計画を策定することによって、より大きな効果が期待できる。また、ブレF/S調査やソフト面に関する調査(経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム等)も「その他」調査に分類されている。

(5) 対象分野の区分

実施済案件の対象分野(セクター)別分類は、「JICA統計実務便覧」(1994年1月)記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1-2のように分類した。

表1-2 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 統合・地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農業加工
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設

大分類	中分類	小分類
5. 鉱工業・エネルギー	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 窯業 5) 機械工業 6) その他工業
	(3) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 水力発電 3) 火力発電 4) 送配電 5) ガス・石炭・石油 6) 新・再生エネルギー
6. その他	(1) その他	1) その他

3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、かつそれぞれの判断の基準を明確にした。

3-1. M/P調査等

「M/P調査」、「基礎調査」および「その他」の調査を第1グループ（「M/P調査等」とする）とし、これらの調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。

以上の分類の判断基準は、表1-3に示す通りである。

表1-3 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	<p>この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。</p> <p>(ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</p> <p>(ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。</p> <p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p>
b. 遅 延	<p>この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、なんらかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている</p> <p>(ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p> <p>(ハ) 長期にわたり遅延となっている。</p>

3-2. F/S調査等

「F/S」、「M/P+F/S」および「D/D」調査を第2グループ（「F/S調査等」とする）とし、これらの調査については、「案件の状況」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」およびd. 「中止・消滅」に分類した。さらに、a. 「実施済・進行中」の案件についてはa 1. 「実施済」、a 2. 「一部実施済」、a 3. 「実施中」およびa 4. 「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-4に示す通りである。

表1-4 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a 1. 実施済 a 2. 一部実施済 a 3. 実施中 a 4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している ^(注) 。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、まず事業団本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用し、前年度までの調査で脱落していた案件に関する分を補足した。

第2章 調査済開発調査案件の概要

1. 調査終了案件数の推移

本フォローアップ調査の対象となる1995年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野、農林水産分野および鉱工業分野の合計で、1,375件を数える（表2-1参照）。その内訳は社会開発分野が665件、農林水産分野が274件、鉱工業分野が436件である。年間の調査件数は、1970年代には20~30件前後であったが、1980年代に入り60~80件台となり、以後おおむね安定して推移している。

表2-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産	鉱工業	合計件数
1974	1	0	1	2
1975	5	0	9	14
1976	9	4	9	22
1977	20	7	15	42
1978	25	7	12	44
小計	60	18	46	124
1979	24	12	17	53
1980	30	7	20	57
1981	27	9	22	58
1982	34	18	20	72
1983	32	13	21	66
小計	147	59	100	306
1984	39	15	23	77
1985	39	12	26	77
1986	28	12	23	63
1987	43	10	23	76
1988	30	19	29	78
小計	179	68	124	371
1989	45	23	16	84
1990	36	23	23	82
1991	31	14	27	72
1992	40	17	20	77
1993	41	12	24	77
小計	193	89	110	392
1994	42	22	29	93
1995	44	18	27	89
小計	86	40	56	182
合計	665	274	436	1375

注) 本案件フォローアップ調査の対象は、1974年(昭和49年)8月1日以降に事前調査を開始した案件としているので、1974年~1976年については終了案件が少なくなっている。

2. 地域別案件数

開発調査案件数の地域別案件数をみると、アジア地域の案件数が832件と全体の60.5%を占め、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。とくにアセアン7ヵ国で実施された調査件数は535件で全体の38.9%を占めている。アジアに次いで開発調査が多く実施されている地域は中南米・231件で全体の16.8%、次いでアフリカ・135件、中近東・131件でいずれも10.0%弱と続いている。

地域における調査の種類は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示し、F/S調査が最も多く50%前後を占め、次にM/P調査、M/P+F/S調査と続いている。また、調査対象分野についても、各地域において運輸・交通分野が最大の調査対象分野となっている。

運輸・交通分野の中分類について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の比率が高くなっているが、その他のアジアおよび中南米地域では、港湾分野の占める割合が高い。一方、アセアン諸国では他の地域と比較して社会基盤、通信・放送分野の比率が高く、農業分野の比率が低くなっている。

表2-2 地域別案件数

地域名	社会開発	農林水産	鉱工業	合計
アジア	398 (59.8%)	151 (55.1%)	283 (64.9%)	832 (60.5%)
アセアン7ヵ国	292 (43.9%)	99 (36.1%)	144 (33.0%)	535 (38.9%)
その他	106 (15.9%)	52 (19.0%)	139 (31.9%)	297 (21.6%)
中近東	60 (9.0%)	30 (10.9%)	41 (9.4%)	131 (9.5%)
アフリカ	69 (10.4%)	34 (12.4%)	32 (7.3%)	135 (9.8%)
中南米	112 (16.8%)	52 (19.0%)	67 (15.4%)	231 (16.8%)
オセアニア	11 (1.7%)	6 (2.2%)	4 (0.9%)	21 (1.5%)
ヨーロッパ	9 (1.4%)	1 (0.4%)	9 (2.1%)	19 (1.4%)
複数国	6 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)
総計	665 (100.0%)	274 (100.0%)	436 (100.0%)	1375 (100.0%)

3. 国別案件数

アセアン7カ国における調査終了案件数は535件であり、前述の通り、アジアの中でももっとも多く開発調査が行われている地域である。アセアン7カ国の中ではインドネシアが195件ともっとも多く、以下タイ（130件）、フィリピン（127件）、マレーシア（63件）と続く。この他に多いのが中国（144件）である。また、20件以上の開発調査が実施されている国々は、 Bangladesh、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ（以上アジア）、エジプト（以上中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、ボリヴィア、コロンビア、メキシコ、パラグアイ（以上中南米）の11カ国である。

表2-3 国別案件数 (社会開発・農林水産・鉱工業)

*印：アセアン7カ国

	計画 行政	公益 事業	運輸・交通					社会 福祉	通信 放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネ ルギー	その他	合計
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他												
バングラデシュ			1	1	2	1	1	5	1		6				5	2		25	
ブータン								1			1							2	
ブルネイ*							1	1				1			1			4	
カンボジア*		1							1		1						1	4	
中国	5	1	4	5	5	3	1	7	2	11	1			1	91	5	2	144	
インド				3	2		1				1				4			12	
インドネシア*	5	9	12	7	11	5	7	31	19	3	23		5	1	19	32	6	195	
韓国		1		1				2			1				1	1		7	
ラオス		1	1					3			3					2		10	
マレーシア*	2	4	7	3	4		3	12	4	1	4		2	2	7	7	1	63	
モンゴル		1		1							1				1			5	
モルディブ								1										1	
ミャンマー				2		1	2				4				3	2		14	
ネパール			2			3	5	2			4				3	5		24	
パキスタン		1		1	3		5	1	1		9				2	4		27	
フィリピン*	4	5	15	1	6	1	7	19	3		26		2	4	1	9	22	2	127
シンガポール*			1		1		1		1									2	6
スリ・ランカ		2	1		4	1			3		8			1	2	1		23	
タイ*	5	10	16	5	5	1	10	10	5	3	27		1		14	15	3	130	
タイランド*			1	1	1		1	1			1				1	2		9	
アルジェリア							1				1				2			4	
エジプト	3	5		1	3	1	4	1	3		8	1			5	1		36	
イラン					1						2				2	1		6	
イラク							1	1			1				1			4	
ジョルダン	2		1		1			3		1	2				1			11	
モロッコ				1		1		2			2		1					7	
オマーン			1		1			1			4				3	2	1	13	
カタール		1																1	
サウジアラビア								2							2		1	5	
スーダン			2								2				1			5	
シリア																	1	1	
チュニジア			1					3				1			3	1		9	
トルコ	1	1	1		1						2		1		1	9		17	
アラブ首長国連邦								2					1		1	1		5	
イエメン		2			1		1		1		1				1			7	
ブルキナファソ											1							1	
カメルーン											1					1		2	
ジブチ					1													1	
エチオピア								2			1					1		4	
ガボン													1					1	
ガーナ											1							1	
ギニア							1	1			1							3	
象牙海岸											2							2	
ケニア	1	3	5				1	3		1	3				3	2		22	
リベリア			1													1		2	
マダガスカル		1	1		1				1							1		5	
マラウイ											1					2		3	
マリ								1			4					1		6	
モーリシャス		2	2					1										5	
ニジェール							1	1			3				1			6	
ナイジェリア					1			2			1				1			5	

	計画 行政	公益 事業	運輸・交通					社会 福祉	通信 放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネ ルギー	その他	合計
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他												
モロコシ		1						1											2
セネガル				1			1	2			2						1		7
シエラ・レオネ			1								1								2
スワジランド						1										2			3
タンザニア	1	1	3				2	3		1	3		1		1	2	5		23
ウガンダ									1		1				1				3
ザール			1	1			2												4
ザンビア			1			1		2	2		2		1		1	3			13
ジンバブエ		1		1					2		3					2			9
アルゼンティン	1			1	1			1	1		1		1		2	4	1		14
ボリビア	1	1	4	3		2		2	1		3		1		1	1	1		21
ブラジル	3			1	2		1	5							1	2			15
チリ		1	2	1	1			1			2		1			2	2		13
コロンビア	1		1				2	2			5		1	1		2	5		20
コスタ・リカ	1				2	1		1			1		1			4			11
ドミニカ共和国				1				1	1		4						2		9
エクアドル					1		1	2			2		1	1		2	3		13
エル・サルバドル																1			1
ガイアナ		1			1	1	1	3			2					1	1		11
グアテマラ																			1
ホンジュラス				1	1		2	1		5		1	1				1		13
ジャマイカ										2									2
メキシコ	2	1		4	3		1				1			3	1	2	2		20
ニカラグア		1	1					1											3
パナマ			1		1		3	1	1	1			1	1			1		11
パラグアイ	1	1	1		1	4	1	2		5		2			3	1			22
ペルー		1			1	1		3			1			2	1	1	5		16
トリニダード・トバゴ		1															1		2
ウルグアイ					1	1							2			3			7
ヴェネズエラ					1			2								1	2		6
フィジー	1				1														2
アイスランド								1					2	1					4
キリバス					1									1			1		3
バブア・ニューギニア		1	1			1			1					1			1		6
ソロモン諸島						1			1					1	1				4
トンガ																		1	1
西サモア					1														1
ブルガリア		1														1	1		3
チェコスロヴァキア																	1		1
ギリシャ										1									1
ハンガリー	1	1															1		3
キルギス	1								1										2
ポーランド		1					1									1		1	4
ポルトガル																1			1
ルーマニア		1									1					1			3
ユーゴスラヴィア																	1		1
複数国							2	2	2										6
総計	42	67	93	46	75	30	71	164	64	12	222	2	28	22	12	219	182	24	1375

4. 調査種類別案件数

1974年度以降、過去22年間に実施された開発調査1,375案件の内訳は、F/S調査が全体の48.1%、M/P調査が21.0%、M/P+F/S調査が13.4%である。年間の平均調査件数は、1988年度以降、M/P調査数は1988年度の14件から1995年の32件と増加傾向にあり、F/S調査数は20~40件で推移している。特徴としては、F/S調査、D/D調査、その他調査がここ数年減少傾向をみせているのに対して、M/P+F/S調査が増加傾向にあることである。これは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたものと推察される。

表2-4 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	合計	
第1期	1974	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (1.6%)	
	1975	2 (8.3%)	0 (0.0%)	4 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	7 (5.6%)	
	1976	9 (37.5%)	0 (0.0%)	17 (23.3%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	29 (23.4%)	
	1977	7 (29.2%)	0 (0.0%)	24 (32.9%)	2 (100.0%)	4 (30.5%)	0 (0.0%)	42 (33.9%)	
	1978	6 (25.0%)	2 (100.0%)	27 (37.0%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	0 (0.0%)	44 (35.5%)	
小計	24	2	73	2	13	0	10	124	
第2期	1979	11 (25.6%)	2 (8.3%)	31 (17.1%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	6 (27.3%)	53 (17.3%)
	1980	12 (27.9%)	2 (8.3%)	37 (20.4%)	2 (40.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	57 (18.6%)
	1981	6 (14.0%)	5 (20.8%)	39 (21.5%)	1 (20.0%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	58 (19.0%)
	1982	5 (11.6%)	10 (41.7%)	38 (21.0%)	2 (40.0%)	9 (40.9%)	3 (33.3%)	5 (22.7%)	72 (23.5%)
	1983	9 (20.9%)	5 (20.8%)	36 (19.9%)	0 (0.0%)	6 (27.3%)	6 (66.7%)	4 (18.2%)	66 (21.6%)
小計	43	24	181	5	22	9	22	306	
第3期	1984	10 (14.3%)	6 (17.6%)	52 (26.3%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	4 (11.4%)	2 (14.3%)	77 (20.8%)
	1985	15 (21.7%)	6 (17.6%)	40 (20.2%)	1 (33.3%)	4 (22.2%)	8 (22.9%)	3 (21.4%)	77 (20.8%)
	1986	12 (17.4%)	7 (20.6%)	31 (15.7%)	1 (33.3%)	2 (11.1%)	7 (20.0%)	3 (21.4%)	63 (17.0%)
	1987	18 (26.1%)	6 (17.6%)	39 (19.7%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	8 (22.9%)	1 (7.1%)	76 (20.5%)
	1988	14 (20.3%)	9 (26.5%)	36 (18.2%)	1 (33.3%)	5 (27.8%)	8 (22.9%)	5 (35.7%)	78 (21.0%)
小計	69	34	198	3	18	35	14	371	
第4期	1989	17 (17.3%)	21 (26.3%)	37 (23.6%)	1 (16.7%)	2 (10.0%)	4 (14.3%)	2 (66.7%)	84 (21.4%)
	1990	14 (14.3%)	14 (17.5%)	40 (25.5%)	1 (16.7%)	5 (25.0%)	8 (28.6%)	0 (0.0%)	82 (20.9%)
	1991	23 (23.5%)	8 (10.0%)	30 (19.1%)	1 (16.7%)	2 (10.0%)	7 (25.0%)	1 (33.3%)	72 (18.4%)
	1992	20 (20.4%)	17 (21.3%)	28 (17.8%)	1 (16.7%)	7 (35.0%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	77 (19.6%)
	1993	24 (24.5%)	20 (25.0%)	22 (14.0%)	2 (33.3%)	4 (20.0%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	77 (19.6%)
小計	98	80	157	6	20	28	3	392	
第5期	1994	23 (41.8%)	21 (47.7%)	31 (58.5%)	1 (100.0%)	3 (42.9%)	9 (56.3%)	5 (83.3%)	93 (51.1%)
	1995	32 (58.2%)	23 (52.3%)	22 (41.5%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	7 (43.8%)	1 (16.7%)	89 (48.9%)
小計	55	44	53	1	7	16	6	182	
合計	289	184	662	17	80	88	55	1375	

5. 調査種類別・対象分野別案件数

調査種類別・対象分野別案件数について表2-5を見ると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査およびその他調査のいずれの種類においても、運輸・交通分野の件数が最も多い。基礎調査のみ、社会基盤分野の件数が最も多く、同分野が基礎調査全体の47.5%を占めている。これは、社会基盤分野に含まれる地下水開発・地形図作成が基礎調査として実施されているからである。

また、対象分野別では、道路、鉄道、農業、鉱業、エネルギー分野において、F/S調査の占める割合が6割以上と圧倒的に高い。他方、計画・行政、公益事業、運輸・交通分野の港湾とその他運輸、社会基盤においては、M/P調査およびM/P+F/S調査が概ね半数もしくはそれ以上を占めている。これは、F/S調査が中心の分野では個別事業が調査対象であるのに対して、M/P調査およびM/P+F/S調査の比重の高い分野には地域開発計画、都市交通計画、都市計画・土地造成等の調査が含まれており、これらの調査は複数の事業を総合的に検討するという性格を持つからである。

表2-5 調査種類別・対象分野別調査案件数

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	合計
計画・行政	35 (12.1%)	4 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)	42 (3.1%)
公益事業	5 (1.7%)	34 (18.5%)	27 (4.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	67 (4.9%)
運 道路	9 (3.1%)	11 (6.0%)	62 (9.4%)	4 (23.5%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	93 (6.8%)
輸 鉄道	6 (2.1%)	3 (1.6%)	30 (4.5%)	1 (5.9%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	46 (3.3%)
・港湾	7 (2.4%)	32 (17.4%)	30 (4.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	75 (5.5%)
交 航空・空港	2 (0.7%)	10 (5.4%)	17 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	30 (2.2%)
通 その他	31 (10.7%)	7 (3.8%)	27 (4.1%)	1 (5.9%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	4 (7.3%)	71 (5.2%)
小計	55 (19.0%)	63 (34.2%)	166 (25.1%)	7 (41.2%)	4 (5.0%)	0 (0.0%)	20 (36.4%)	315 (22.9%)
社会基盤	34 (11.8%)	39 (21.2%)	41 (6.2%)	3 (17.6%)	38 (47.5%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)	164 (11.9%)
通信・放送	13 (4.5%)	10 (5.4%)	36 (5.4%)	3 (17.6%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (4.7%)
観光	4 (1.4%)	4 (2.2%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	12 (0.9%)
農業	42 (14.5%)	25 (13.6%)	148 (22.4%)	2 (11.8%)	5 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	222 (16.1%)
畜産	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
林業	9 (3.1%)	2 (1.1%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	10 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	28 (2.0%)
水産	4 (1.4%)	2 (1.1%)	5 (0.8%)	1 (5.9%)	8 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	22 (1.6%)
鉱業	3 (1.0%)	0 (0.0%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.9%)
工業	45 (15.6%)	0 (0.0%)	83 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	87 (98.9%)	4 (7.3%)	219 (15.9%)
エネルギー	30 (10.4%)	0 (0.0%)	135 (20.4%)	0 (0.0%)	12 (15.0%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	182 (13.2%)
その他	10 (3.5%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	9 (16.4%)	24 (1.7%)
合計	289	184	662	17	80	88	55	1375

6. 主要分野別の動向

(1) 運輸・交通

運輸・交通分野は小分類9項目で構成され、22年間に315件が実施されている。小分類別にみると、とくに多いのは、道路93件(29.5%)、港湾75件(23.8%)、鉄道46件(14.6%)の3小分野であり、これらは全体の67.9%を占める。航空・空港と都市交通がこれらに続いている。

表2-6 運輸・交通分野の案件数

小分類区分	案件数
運輸・交通一般	15 (4.8%)
道路	93 (29.5%)
陸運	4 (1.3%)
鉄道	46 (14.6%)
海運・船舶	24 (7.6%)
港湾	75 (23.8%)
航空・空港	30 (9.5%)
都市交通	27 (8.6%)
気象・地震	1 (0.3%)
合計	315 (100.0%)

(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、22年間に164件が実施されている。小分類では、水資源開発、河川・砂防の両分野でそれぞれ67件(40.9%)、53件(32.3%)と多くを占め、全体の70%を超えている。

表2-7 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
社会基盤一般	0 (0.0%)
河川・砂防	53 (32.3%)
水資源開発	67 (40.9%)
都市計画・土地造成	10 (6.1%)
建築・住宅	10 (6.1%)
測量・地図	24 (14.6%)
合計	164 (100.0%)

(3) 公益事業

公益分野は4つの小項目で構成され、22年間に67件が実施されており、上水道がほぼ半数の29件(43.3%)を占めている。都市衛生19件(28.4%)、下水道17件(25.4%)がこれに続くが、公益事業一般は分類上存在するものの、実際の開発調査でこれに属するものは実施されていない。

表2-8 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
公益事業一般	2 (3.0%)
上水道	29 (43.3%)
下水道	17 (25.4%)
都市衛生	19 (28.4%)
合計	67 (100.0%)

(4) 通信・放送

通信・放送分野は4つの小項目で構成され、22年間に64件が実施されているが、電気通信がその多数を占める(47件、73.4%)。

表2-9 通信・放送分野の案件数

小分類区分	案件数	
通信・放送一般	6	(9.4%)
郵便	0	(0.0%)
電気通信	47	(73.4%)
放送	11	(17.2%)
合計	64	(100.0%)

(5) 農業・畜産

農業分野は、農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工の5つの小項目で構成されているが、22年間に実施された224件のうち、85.7%の案件が農業一般に区分される。特に養蚕、農業機械分野で調査が実施されたことはない。また、畜産分野は過去22年間で2件実施されたにとどまっている。

表2-10 農業・畜産分野の案件数

小分類区分	案件数	
農業一般	192	(85.7%)
養蚕	0	(0.0%)
農業土木	26	(11.6%)
農業機械	0	(0.0%)
農産加工	4	(1.8%)
畜産	2	(0.9%)
合計	224	(100.0%)

(6) 林業・水産

林業分野は、林業・森林保全および林産加工の2つの小項目で構成されているが、22年間で実施された28件すべての案件は、林業・森林保全分野に区分される。

林業分野と同様に2つの小項目より構成されている水産分野においても、22件すべてが水産分野に区分され、水産加工分野に該当する案件の調査は今まで実施されていない。

表2-11 林業・水産分野の案件数

小分類区分	案件数
林業・森林保全	28 (56.0%)
林産加工	0 (0.0%)
水産	22 (44.0%)
水産加工	0 (0.0%)
合計	50 (100.0%)

(7) 鉱業・工業

鉱業分野は、鉱業のみの小項目であり、工業分野は、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、窯業、機械工業、その他工業の6つの小項目で構成されているが、22年間で実施された案件数は鉱業分野12件、工業分野219件となっている。

工業分野は、機械工業64件、工業一般43件、化学工業40件で全体の60%を越えている。

表2-12 鉱業・工業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	12 (5.2%)
工業一般	43 (18.6%)
化学工業	40 (17.3%)
鉄鋼・非鉄金属	23 (10.0%)
窯業	12 (5.2%)
機械工業	64 (27.7%)
その他工業	37 (16.0%)
合計	231 (100.0%)

(8) エネルギー

エネルギー分野は小分類6項目で構成され、22年間に182件が実施されている。小分類では、水力発電82件、火力発電20件と両分野で全体の56%と約半数以上を占めている。

表2-13 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数	
エネルギー一般	20	(11.0%)
水力発電	82	(45.1%)
火力発電	20	(11.0%)
送配電	18	(9.9%)
ガス・石炭・石油	26	(14.3%)
新・再生エネルギー	16	(8.8%)
合計	182	(100.0%)

第3章 調査終了案件の概要

1. 現況判断の前提

本章では調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

①M/P調査、基礎調査およびその他の調査の「M/P調査等」

②M/P+F/S調査、F/S調査およびD/D調査の「F/S調査等」

の2つに整理し、さらに「M/P調査等」については、さきに示した表1-3の現況区分と判断基準に基づいて、それぞれの案件の現況を3段階に区分した。ただし、コンサルタントに対する聞き取り調査、在外事務所調査、現地フォローアップ調査等の結果では明確な判断がつかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

F/S調査等に関しては表1-4に基づいて各案件の現況を4段階に区分した。これはM/P調査等とF/S調査等とでは調査結果の活用形態が異なっているため、調査結果の現況についての評価と判断の基準も異なってくるためである。

調査終了後の案件の現況は、M/P調査等では「活用率」、F/S調査等では「事業化率」で判定することとした。M/P調査等の活用率(%)は、進行・活用案件数/対象案件数×100とし、進行・活用の区分は「現況区分と判断基準」に準じて、資金調達が実現し、提言した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件の比率(%)を活用率とした。F/S調査等の場合も同様に、「現況区分と判断基準」に基づいて、提言事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目的がつけられている案件の占める比率を事業化率(%)とした。

M/P調査の活用形態は、必ずしも調査結果の事業化に限定されるものではない。M/P調査の場合は、それに続く段階としてF/S調査へ進展するケースもあるが、それだけではなく国家計画・政策への活用、地方レベルの開発計画の策定・立案等もまた調査後の活用形態のひとつである。基礎調査やその他の調査は、国土開発や開発計画策定のための基礎データの収集・整備やガイドライン、マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とするものである。一方、F/S調査等の場合は、技術的、経済・財務的なフィージビリティの確認により、具体的に事業実施が決定されるようはかることを前提として実施される調査であるとの認識から、提言された本体事業の具体化の成否が、調査結果の現況を判断する基準となる。

2. 「M/P調査等」の終了案件の活用状況

1974年から1995年までに調査終了したM/P調査等の総案件数は507件で、調査が終了したM/P調査等の活用状況をみると、507件のうち進行・活用に区分されている案件は、444件で、活用率は87.6%となっている。

調査案件数の推移と調査結果の活用状況をみると、開始当初の1970年代は案件数自体が少ないため、調査終了案件の活用率に年度によるばらつきがあったが、79年度以降は調査案件数も2桁台で安定して推移し、調査終了案件の活用率も76%以上と高い値を示しており、調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

		進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
第1期	1974	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)
	1975	7 (21.9%)	1 (25.0%)	2 (18.2%)	10 (21.3%)
	1976	1 (3.1%)	1 (25.0%)	3 (27.3%)	5 (10.6%)
	1977	11 (34.4%)	2 (50.0%)	3 (27.3%)	16 (34.0%)
	1978	12 (37.5%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	15 (31.9%)
	小計	32	4	11	47
第2期	1979	17 (21.3%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	19 (20.0%)
	1980	14 (17.5%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	16 (16.8%)
	1981	10 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	13 (13.7%)
	1982	20 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (9.1%)	22 (23.2%)
	1983	19 (23.8%)	3 (75.0%)	3 (27.3%)	25 (26.3%)
	小計	80	4	11	95
第3期	1984	15 (12.8%)	1 (20.0%)	3 (25.0%)	19 (14.2%)
	1985	25 (21.4%)	2 (40.0%)	3 (25.0%)	30 (22.4%)
	1986	21 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	22 (16.4%)
	1987	27 (23.1%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	31 (23.1%)
	1988	29 (24.8%)	2 (40.0%)	1 (8.3%)	32 (23.9%)
	小計	117	5	12	134
第4期	1989	23 (17.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	24 (16.2%)
	1990	22 (16.4%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	27 (18.2%)
	1991	29 (21.6%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	33 (22.3%)
	1992	27 (20.1%)	3 (23.1%)	1 (100.0%)	31 (20.9%)
	1993	33 (24.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (22.3%)
	小計	134	13	1	148
第5期	1994	38 (46.9%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	39 (47.0%)
	1995	43 (53.1%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	44 (53.0%)
	小計	81	2	0	83
合計		444	28	35	507

2-1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、アジア地域全体では調査終了案件304件に対し進行・活用案件が272件で、活用率は89.5%と、M/P調査等の全体の平均活用率を若干上回っている。活用率が特に高いのは、その他アジア地域の90.8%だが、活用率が平均活用率よりも低いアフリカ、中近東地域でも77.6%、82.5%といずれもその活用率は高く、調査結果は有効に活用されているといえる。

表3-2 「M/P調査等」の地域別活用状況

プロジェクトの 状況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アジア	7ヶ国	その他 アジア							
進行・活用	272 (89.5%)	144 (88.3%)	128 (90.8%)	33 (82.5%)	38 (77.6%)	81 (87.1%)	5 (83.3%)	10 (100.0%)	5 (100.0%)	444 (87.6%)
遅延	19 (6.3%)	11 (6.7%)	8 (5.7%)	0 (0.0%)	4 (8.2%)	5 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (5.5%)
中止・消滅	13 (4.3%)	8 (4.9%)	5 (3.5%)	7 (17.5%)	7 (14.3%)	7 (7.5%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (6.9%)
合計	304	163	141	40	49	93	6	10	5	507

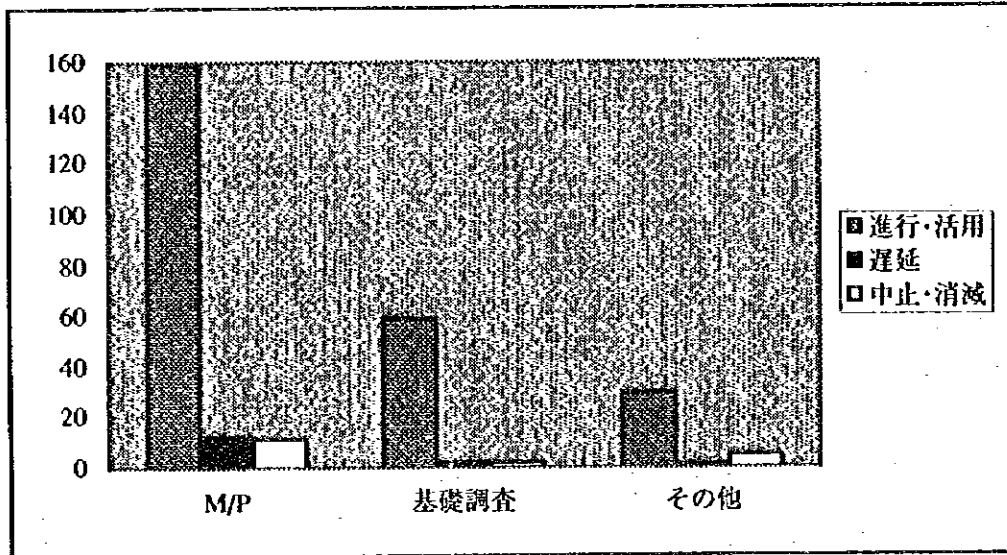
2-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P、基礎調査およびその他の3種類の調査のなかでは、中国工場近代化案件の活用率ももっとも高く、調査終了案件数88件のうち79件(89.8%)が有効に活用されていることになっている。M/P調査では、289件のうち254件が活用に区分され、活用率は87.9%、基礎調査案件では80件中70件で活用率は87.5%となっている。M/P調査、中国工場近代化調査、基礎調査およびその他の調査のいずれに関しても、活用率が80%以上に達し、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断することが出来る。

表3-3 「M/P調査等」の調査種類別の活用状況

プロジェクトの現況	M/P	中国工場近代化	基礎調査	その他	合計
進行・活用	254 (87.9%)	79 (89.8%)	70 (87.5%)	41 (82.0%)	444 (87.6%)
遅延	14 (4.8%)	6 (6.8%)	6 (7.5%)	2 (4.0%)	28 (5.5%)
中止・消滅	21 (7.3%)	3 (3.4%)	4 (5.0%)	7 (14.0%)	35 (6.9%)
合計	289	88	80	50	507

図3-1 「M/P調査等」の調査種類別の活用状況



2-3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農業開発分野および鉱工業分野のそれぞれの案件数は、224件、82件、201件となっている。また、それぞれの進行・活用案件数・活用率を比較すると、社会開発分野で201件・89.7%、農業開発分野で74件・90.2%、そして、鉱工業分野で169件・84.1%となっており、3分野とも高い活用率となっている。

つぎに社会開発・農業開発および鉱工業の各分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類の中で最も調査案件数の多い社会基盤分野では、81件の終了案件に対し進行・活用案件が69件で、活用率が85.2%、運輸・交通分野では、79件のうち71件が活用され、活用率は89.9%であり、いずれの分野でも大きな差はみられず、全体としての活用率は85%以上に達している。

表3-4 「M/P調査等」の分野別・調査種類別の活用状況

		進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
社会 開発	M/P	131 (65.2%)	5 (83.3%)	11 (64.7%)	147 (65.6%)
	基礎調査	42 (20.9%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	44 (19.6%)
	その他	28 (13.9%)	1 (16.7%)	4 (23.5%)	33 (14.7%)
	小計	201	6	17	224
農業 開発	M/P	51 (68.9%)	3 (50.0%)	1 (50.0%)	55 (67.1%)
	基礎調査	20 (27.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	23 (28.0%)
	その他	3 (4.1%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	4 (4.9%)
	小計	74	6	2	82
鉱 工業 開発	M/P	72 (42.6%)	6 (37.5%)	9 (56.3%)	87 (43.3%)
	中国工場近代化	79 (46.7%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	88 (43.8%)
	基礎調査	8 (4.7%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	13 (6.5%)
	その他	10 (5.9%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	13 (6.5%)
	小計	169	16	16	201
合計		444	28	35	507

農業開発の分野では農業が最も多く、調査終了案件82件のうち47件で全体の半数以上を占め、ついで林業、水産の順となっている。各中分類別の活用状況については大きな差は認められず、85%から91%となっている。

鉱工業開発の分野では工業が最も多く、調査終了案件201件のうち133件で全体の半数以上を占め、次いでエネルギーの45件の順となっている。各中分類別の活用状況については鉱業の50%（4件中2件）を除き、80%台となっている。

表3-5 「M/P調査等」の分野(中分類)別の活用状況

社会開発調査部													
	計画・行政	公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信・放送	観光	その他	小計
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計					
進行・活用	36 (94.7%)	5 (100.0%)	15 (93.8%)	11 (91.7%)	10 (83.3%)	3 (100.0%)	32 (88.9%)	71 (89.9%)	69 (85.2%)	14 (93.3%)	5 (100.0%)	1 (100.0%)	201 (89.7%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	1 (1.3%)	5 (6.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.7%)
中止・消滅	2 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (8.3%)	7 (8.9%)	7 (8.6%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (7.6%)
合計	38	5	16	12	12	3	36	79	81	15	5	1	224

	農林水産開発調査部					鉱工業開発調査部					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネルギー	その他	小計	
進行・活用	43 (91.5%)	0 (0.0%)	19 (90.5%)	12 (85.7%)	74 (90.2%)	2 (50.0%)	113 (85.0%)	37 (82.2%)	17 (89.5%)	169 (84.1%)	444 (87.6%)
遅延	4 (8.5%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1 (7.1%)	6 (7.3%)	2 (50.0%)	10 (7.5%)	3 (6.7%)	1 (5.3%)	16 (8.0%)	28 (5.5%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1 (7.1%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	10 (7.5%)	5 (11.1%)	1 (5.3%)	16 (8.0%)	35 (6.9%)
合計	47	0	21	14	82	4	133	45	19	201	507

2-4. 進行・活用案件の内容

M/P調査等の総案件数507件のうち進行・活用に区分される案件は444件であり、内訳はM/P調査が289件、中国工場近代化が88件、基礎調査が80件、その他の調査が50件となっている。444件の進行・活用の主な内容は、

- ①資金調達が実現し提言事業が具体化されるにいたったケース
- ②国家開発計画や国家事業の策定等に活用されているケース

である。

表3-6 進行・活用の内容（複数回答）

活用内容	M/P	基礎調査	中国工場近代化	その他	計
次段階調査等の実現	83 (32.7%)	10 (14.3%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	102 (23.0%)
資金調達の実現	135 (53.1%)	21 (30.0%)	51 (64.6%)	23 (56.1%)	230 (51.8%)
日本の技術協力	61 (24.0%)	7 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	78 (17.6%)
国家開発計画	54 (21.3%)	28 (40.0%)	2 (2.5%)	4 (9.8%)	88 (19.8%)
その他	60 (23.6%)	36 (51.4%)	28 (35.4%)	13 (31.7%)	137 (30.9%)
合計	393	102	81	59	635
案件数	254	70	79	41	444

*複数回答のため、%の合計は100%を超える。

資金調達が実現し、提言事業が具体化されている案件がもっとも多く、進行・活用に区分した案件数444件のうち230件と51.8%に達している。なかでも中国工場近代化調査では79件のうち51件と、64.6%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースは30.0%と、他の調査案件と比較して低い数値を示す結果となっている。資金調達の実現について多いのが、次段階調査等の実現で102件・23.0%である。そのほとんどがM/P調査で83件に達している。次に、国家開発計画に活用されているケースであり、進行・活用の総案件数444件のうち88件（19.8%）が相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、40.0%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化されるとともに国家開発計画や事業計画の策定に活用されているケースもある。

その他の進行・活用の内容としては、78件で技術協力事業が実施されている。

3. 「F/S調査等」の調査終了案件の状況

1974年から95年度までに調査が終了したF/S調査等の案件数は868件である。その内訳は、

- ①F/S調査が662件で全体の76.3%を占め
- ②M/P+F/S調査が184件で21.2%
- ③D/D調査が17件で2.0%
- ④その他調査（F/S型）が5件で0.5%

となっている。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は486件で全体の56.0%を占め、具体化準備中の案件が168件で19.4%、ついで調査後に提言事業具体化の行動がとられていない遅延・中断案件が110件で12.7%、また、何らかの理由で公式に中止が決定されているか、あるいは長期間にわたって、具体化行動がとられないまま放置されている中止・消滅案件が104件で全体の12.0%を占めている。

1974年度の開発調査開始以降、過去22年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、開始当初の5年間は年間の調査案件数が平均15件と少なく、実施済・進行中の案件の事業化率は平均70%である。1979年から調査案件数が30件以上へと増加するにともない、案件の事業化率は低下していく傾向がみられる。調査終了後の経過期間が短くなるにつれ、その多くが具体化準備中に区分されており、プロジェクトが具体化するまでにはもうしばらく時間がかかると思われる。

表3-7 「F/S調査等」調査終了案件の推移

プロジェクトの 現況	第1期					第2期					
	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
実施済 ・進行中	1 (100.0%)	2 (50.0%)	13 (76.5%)	17 (65.4%)	21 (72.4%)	21 (61.8%)	21 (51.2%)	30 (66.7%)	32 (64.0%)	18 (43.9%)	37 (63.8%)
実施済	1 (100.0%)	2 (50.0%)	9 (52.9%)	15 (57.7%)	14 (48.3%)	16 (47.1%)	11 (26.8%)	18 (40.0%)	11 (22.0%)	6 (14.6%)	19 (32.8%)
一部 実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (7.7%)	4 (13.8%)	4 (11.8%)	7 (17.1%)	6 (13.3%)	15 (30.0%)	5 (12.2%)	11 (19.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (7.3%)	2 (4.4%)	3 (6.0%)	6 (14.6%)	6 (10.3%)
具体化 進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8.9%)	3 (6.0%)	1 (2.4%)	1 (1.7%)
具体化 準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	4 (8.9%)	3 (6.0%)	5 (12.2%)	4 (6.9%)
遅延 ・中断	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	5 (19.2%)	1 (3.4%)	3 (8.8%)	4 (9.8%)	4 (8.9%)	4 (8.0%)	8 (19.5%)	9 (15.5%)
中止 ・消滅	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	3 (11.5%)	6 (20.7%)	10 (29.4%)	15 (36.6%)	7 (15.6%)	11 (22.0%)	10 (24.4%)	8 (13.8%)
合計	1	4	17	26	29	34	41	45	50	41	58
事業化率(%)	(100.0%)	(50.0%)	(76.5%)	(65.4%)	(69.0%)	(61.8%)	(51.2%)	(66.7%)	(64.0%)	(41.5%)	(63.8%)

プロジェクトの 現況	第3期				第4期				第5期			合計
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	
実施済 ・進行中	27 (57.4%)	24 (58.5%)	28 (62.2%)	23 (50.0%)	41 (68.3%)	38 (69.1%)	16 (41.0%)	21 (45.7%)	24 (54.5%)	18 (33.3%)	13 (28.9%)	486 (56.0%)
実施済	7 (14.9%)	5 (12.2%)	8 (17.8%)	3 (6.5%)	4 (6.7%)	7 (12.7%)	4 (10.3%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	161 (18.5%)
一部 実施済	11 (23.4%)	6 (14.6%)	7 (15.6%)	5 (10.9%)	11 (18.3%)	6 (10.9%)	3 (7.7%)	4 (8.7%)	8 (18.2%)	2 (3.7%)	3 (6.7%)	123 (14.2%)
実施中	6 (12.8%)	6 (14.6%)	7 (15.6%)	8 (17.4%)	18 (30.0%)	18 (32.7%)	6 (15.4%)	6 (13.0%)	10 (22.7%)	5 (9.3%)	4 (8.9%)	116 (13.4%)
具体化 進行中	3 (6.4%)	7 (17.1%)	6 (13.3%)	7 (15.2%)	8 (13.3%)	7 (12.7%)	3 (7.7%)	10 (21.7%)	6 (13.6%)	11 (20.4%)	6 (13.3%)	86 (9.9%)
具体化 準備中	1 (2.1%)	2 (4.9%)	3 (6.7%)	9 (19.6%)	9 (15.0%)	10 (18.2%)	14 (35.9%)	20 (43.5%)	17 (38.6%)	34 (63.0%)	30 (66.7%)	168 (19.4%)
遅延 ・中断	9 (19.1%)	9 (22.0%)	9 (20.0%)	11 (23.9%)	8 (13.3%)	4 (7.3%)	8 (20.5%)	5 (10.9%)	3 (6.8%)	1 (1.9%)	2 (4.4%)	110 (12.7%)
中止 ・消滅	10 (21.3%)	6 (14.6%)	5 (11.1%)	3 (6.5%)	2 (3.3%)	3 (5.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	104 (12.0%)
合計	47	41	45	46	60	55	39	46	44	54	45	868
事業化率(%)	55.3%	61.0%	62.2%	50.0%	61.7%	65.5%	35.9%	41.3%	5.3%	22.2%	45.0%	55.2%

3-1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件528件に対し実施済・進行中の案件が326件で、事業化率61.7%と、全F/S調査等案件の平均事業化率(56.0%)よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域の間には大きな差は認められず、それぞれ61.5%、62.4%となっている。アジア地域とともに高い事業化率を示している地域は中近東で、終了案件91件のうち実施済・進行中になっている案件が52件で57.1%、つづいてアフリカ地域の46.5%、中南米地域の43.5%の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。アジア地域とその他の地域における終了案件の活用状況の違いについてみると、アジア地域では具体化準備中の案件が全体の16.9%であるのに対し、中南米地域では、具体化準備中の案件が終了案件の23.9%と具体化の過程にある案件数が多くなっている。アフリカおよび中南米地域では遅延・中断や中止・消滅に区分される案件数が全体の各々31.4%、32.6%に達しており、これらの地域の事業化率を低下させる原因となっている。これは、これらの地域の国々が、1980年代からの経済情勢等の悪化に伴い、外貨の獲得が困難な状態に陥ったことが影響しているものと考えられる。しかし、中南米地域では、1990年代半ばに入り、経済情勢の改善、政情の安定化がみられ、前述の通り、他地域と比較して、総案件数に占める割合の多い具体化準備中の案件が、順調に事業化し、事業化率の改善に結びつく可能性が高いものと思われる。

表3-8 「F/S調査等」の地域別実現状況

プロジェクトの現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	F/S 7ヶ国	その他 アジア	計							
実施済・進行中	228 (61.5%)	98 (62.4%)	326 (61.7%)	52 (57.1%)	40 (46.5%)	60 (43.5%)	7 (46.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	486 (56.0%)
実施済	79 (21.3%)	30 (19.1%)	109 (20.6%)	16 (17.6%)	18 (20.9%)	17 (12.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	161 (18.5%)
一部実施済	56 (15.1%)	30 (19.1%)	86 (16.3%)	20 (22.0%)	8 (9.3%)	7 (5.1%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	57 (15.4%)	25 (15.9%)	82 (15.5%)	9 (9.9%)	6 (7.0%)	15 (10.9%)	3 (20.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	116 (13.4%)
具体化進行中	36 (9.7%)	13 (8.3%)	49 (9.3%)	7 (7.7%)	8 (9.3%)	21 (15.2%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	86 (9.9%)
具体化準備中	59 (15.9%)	30 (19.1%)	89 (16.9%)	20 (22.0%)	19 (22.1%)	33 (23.9%)	2 (13.3%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	168 (19.4%)
遅延・中断	30 (8.1%)	20 (12.7%)	50 (9.5%)	10 (11.0%)	17 (19.8%)	26 (18.8%)	4 (26.7%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	110 (12.7%)
中止・消滅	54 (14.6%)	9 (5.7%)	63 (11.9%)	9 (9.9%)	10 (11.6%)	19 (13.8%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	104 (12.0%)
合計	371	157	528	91	86	138	15	9	1	868

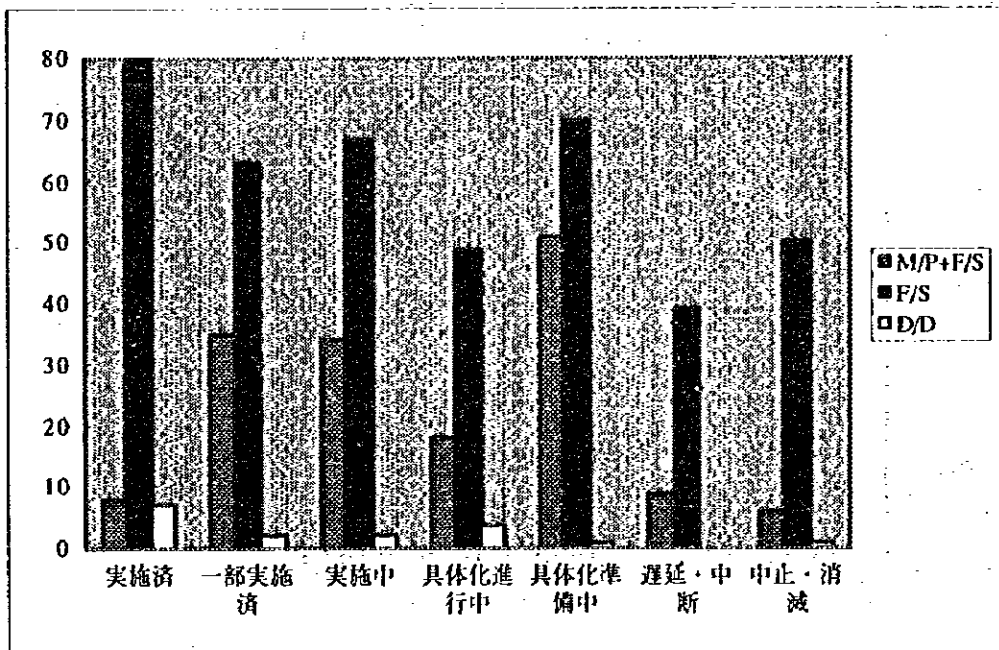
3-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査種類別の実現状況をみると、調査を終了した全案件 868 件のうち 486 件が実施済・進行中に区分され、案件の事業化率は 56.0% を示しており、調査結果の実現状況は良好と判断される。F/S、M/P+F/S および D/D 調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、D/D 調査では案件全体の 76.5% が実施済・進行中に区分されており、3 種類の調査のなかではもっとも高い事業化率を示している。一方、F/S および M/P+F/S 調査の事業化率はそれぞれ 53.9%、62.0% である。

表 3-9 「F/S 調査等」の調査種類別の実現状況

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	その他 (F/S型)	合計
実施済・進行中	114 (62.0%)	357 (53.9%)	13 (76.5%)	2 (40.0%)	486 (56.0%)
実施済	11 (6.0%)	142 (21.5%)	7 (41.2%)	1 (20.0%)	161 (18.5%)
一部実施済	45 (24.5%)	76 (11.5%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	35 (19.0%)	78 (11.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	116 (13.4%)
具体化進行中	23 (12.5%)	61 (9.2%)	1 (5.9%)	1 (20.0%)	86 (9.9%)
具体化準備中	53 (28.8%)	111 (16.8%)	3 (17.6%)	1 (20.0%)	168 (19.4%)
遅延・中断	11 (6.0%)	98 (14.8%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	110 (12.7%)
中止・消滅	6 (3.3%)	96 (14.5%)	1 (5.9%)	1 (20.0%)	104 (12.0%)
合計	184	662	17	5	868

図 3-2 「F/S 調査等」の調査種類別の実現状況



3-3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発、農業開発および鉱工業開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が 441 件、農業開発分野が 192 件そして鉱工業分野が 235 件となっている。各分野の調査終了案件の実現状況は、社会開発分野が 65.5%、農業開発分野が 56.8%、そして鉱工業分野が 37.4%である。

表3-10 「F/S調査等」の分野別・調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農業開発			
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済 ・進行中	97 (63.0%)	182 (66.7%)	10 (71.4%)	289 (65.5%)	17 (56.7%)	89 (56.0%)	3 (100.0%)	109 (56.8%)
実施済	10 (6.5%)	63 (23.1%)	5 (35.7%)	78 (17.7%)	1 (3.3%)	28 (17.6%)	2 (66.7%)	31 (16.1%)
一部実施済	40 (26.0%)	42 (15.4%)	2 (14.3%)	84 (19.0%)	5 (16.7%)	34 (21.4%)	0 (0.0%)	39 (20.3%)
実施中	30 (19.5%)	45 (16.5%)	2 (14.3%)	77 (17.5%)	5 (16.7%)	17 (10.7%)	1 (33.3%)	23 (12.0%)
具体化実施済	17 (11.0%)	32 (11.7%)	1 (7.1%)	50 (11.3%)	6 (20.0%)	10 (6.3%)	0 (0.0%)	16 (8.3%)
具体化 準備中	42 (27.3%)	28 (10.3%)	3 (21.4%)	73 (16.6%)	11 (36.7%)	37 (23.3%)	0 (0.0%)	48 (25.0%)
遅延・中断	9 (5.8%)	17 (6.2%)	0 (0.0%)	26 (5.9%)	2 (6.7%)	20 (12.6%)	0 (0.0%)	22 (11.5%)
中止・消滅	6 (3.9%)	46 (16.8%)	1 (7.1%)	53 (12.0%)	0 (0.0%)	13 (8.2%)	0 (0.0%)	13 (6.8%)
計	154 (100.0%)	273 (100.0%)	14 (100.0%)	441 (100.0%)	30 (100.0%)	159 (100.0%)	3 (100.0%)	192 (100.0%)

現況区分	鉱工業開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済 ・進行中	0 (0.0%)	88 (37.4%)	0 (0.0%)	88 (37.4%)	486 (56.0%)
実施済	0 (0.0%)	52 (22.1%)	0 (0.0%)	52 (22.1%)	161 (18.5%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	0 (0.0%)	16 (6.8%)	0 (0.0%)	16 (6.8%)	116 (13.4%)
具体化実施済	0 (0.0%)	20 (8.5%)	0 (0.0%)	20 (8.5%)	86 (9.9%)
具体化 準備中	0 (0.0%)	47 (20.0%)	0 (0.0%)	47 (20.0%)	168 (19.4%)
遅延・中断	0 (0.0%)	62 (26.4%)	0 (0.0%)	62 (26.4%)	110 (12.7%)
中止・消滅	0 (0.0%)	38 (16.2%)	0 (0.0%)	38 (16.2%)	104 (12.0%)
計	0 (0.0%)	235 (100.0%)	0 (0.0%)	235 (100.0%)	868 (100.0%)

各分野ごとに調査種類の違いによる実現状況の差を比較してみると、社会開発の分野ではF/S調査案件が66.7%、M/P+F/S調査案件が63.0%という事業化率となっており、D/D調査では71.4%と高い事業化率を示している。D/D調査の事業化率が高くなっている背景としては、この調査の場合、資金協力の実施が前提となっていることから、調査終了後に資金調達を実現した案件が多いためと考えられる。農業開発分野においても同様の傾向がみられ、D/D調査の事業化率は、他の2種類の調査と比較して高い数値を示している。

具体化準備中の割合を各分野の調査種類別で見ると、社会開発分野のM/P+F/SとF/Sは各々27.3%、10.3%であり、農業開発分野ではそれぞれ36.7%、23.3%である。

また、鉱工業開発分野ではF/Sが20%となっている。このように各分野とも具体化準備中の占める割合が高く、これらの案件について、今後適切な措置が講じられることによって、事業化率の向上へつながるものと考えられる。

表3-11 「F/S調査等」の分野（中分類）別の実現状況

分野 プロジェクト の現況	社会開発調査部											
	計画 行政	公益 事業	運輸・交通					小計	社会 基盤	通信 放送	観光	小計
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他					
実施済 ・進行中	2 (50.0%)	44 (71.0%)	58 (75.3%)	16 (47.1%)	39 (61.9%)	23 (55.2%)	18 (51.4%)	154 (65.3%)	44 (53.0%)	40 (81.6%)	5 (71.4%)	289 (65.5%)
実施済	1 (25.0%)	6 (9.7%)	15 (19.5%)	4 (11.8%)	9 (14.3%)	3 (11.1%)	6 (17.1%)	37 (15.7%)	9 (10.8%)	24 (49.0%)	1 (14.3%)	78 (17.7%)
一部 実施済	1 (25.0%)	18 (29.0%)	18 (23.4%)	5 (14.7%)	12 (19.0%)	3 (11.1%)	4 (11.4%)	42 (17.8%)	13 (15.7%)	10 (20.4%)	0 (0.0%)	84 (19.0%)
実施中	0 (0.0%)	10 (16.1%)	17 (22.1%)	6 (17.6%)	8 (12.7%)	13 (48.1%)	4 (11.4%)	48 (20.3%)	13 (15.7%)	4 (8.2%)	2 (28.6%)	77 (17.5%)
具体化 進行中	0 (0.0%)	10 (16.1%)	8 (10.4%)	1 (2.9%)	10 (15.9%)	4 (14.8%)	4 (11.4%)	27 (11.4%)	9 (10.8%)	2 (4.1%)	2 (28.6%)	50 (11.3%)
具体化 準備中	2 (50.0%)	11 (17.7%)	10 (13.0%)	4 (11.8%)	12 (19.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	31 (13.1%)	25 (30.1%)	3 (6.1%)	1 (14.3%)	73 (16.6%)
遅延 ・中断	0 (0.0%)	5 (8.1%)	2 (2.6%)	2 (5.9%)	3 (4.8%)	1 (3.7%)	5 (14.3%)	13 (5.5%)	7 (8.4%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	26 (5.9%)
中止 ・消滅	0 (0.0%)	2 (3.2%)	7 (9.1%)	12 (35.3%)	9 (14.3%)	3 (11.1%)	7 (20.0%)	38 (16.1%)	7 (8.4%)	5 (10.2%)	1 (14.3%)	53 (12.0%)
合計	4	62	77	34	63	27	35	236	83	49	7	441

分野 プロジェクト の現況	農林水産開発調査部					鉱工業開発調査部					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネ ルギー	その他	小計	
実施済 ・進行中	102 (58.3%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	3 (37.5%)	109 (56.8%)	2 (25.0%)	34 (39.5%)	51 (37.2%)	1 (25.0%)	88 (37.4%)	486 (56.0%)
実施済	29 (16.6%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (12.5%)	31 (16.1%)	2 (25.0%)	27 (31.4%)	23 (16.8%)	0 (0.0%)	52 (22.1%)	161 (18.5%)
一部 実施済	38 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	39 (20.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	21 (12.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	23 (12.0%)	0 (0.0%)	3 (3.5%)	13 (9.5%)	0 (0.0%)	16 (6.8%)	116 (13.4%)
具体化 進行中	14 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (12.5%)	16 (8.3%)	0 (0.0%)	4 (4.7%)	15 (10.9%)	1 (25.0%)	20 (8.5%)	86 (9.9%)
具体化 準備中	41 (23.4%)	1 (50.0%)	3 (42.9%)	3 (37.5%)	48 (25.0%)	1 (12.5%)	10 (11.6%)	35 (25.5%)	1 (25.0%)	47 (20.0%)	168 (19.4%)
遅延 ・中断	20 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	22 (11.5%)	2 (25.0%)	24 (27.9%)	34 (24.8%)	2 (50.0%)	62 (26.4%)	110 (12.7%)
中止 ・消滅	12 (6.9%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (6.8%)	3 (37.5%)	18 (20.9%)	17 (12.4%)	0 (0.0%)	38 (16.2%)	104 (12.0%)
合計	175	2	7	8	192	8	86	137	4	235	868

つぎに、社会開発、農業開発および鉱工業開発の中分類別の事業化率をみると、社会開発の分野で終了案件数のもっとも多かったのは運輸・交通分野で、その事業化率は65.3%と全調査案件の平均事業化率より高い値を示している。運輸・交通分野のなかでもとりわけ終了案件数が多いのは道路分野で、その事業化率は運輸・交通分野の平均値よりも高く、75.3%に達している。農業開発分野のなかでは圧倒的に農業部門に調査が集中しており、案件数192件のうち農業部門の案件数は175件に及んでいる。この分野の事業化率は58.3%と全体の事業化率よりもやや高くなっている。農業開発分野の畜産、林業、水産部門の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。鉱工業開発分野のなかでは、エネルギー部門に調査が半数以上集中しており、案件数235件のうち137件に及んでいる。この分野の事業化率は37.2%と全体のそれよりも低い。工業部門の事業化率はエネルギー部門よりも若干高い39.5%であった。鉱業部門の事業化率は、案件数が少なく、性格な判定はできなかった。

3-4. 「実施済・進行中」案件の内容

F/S調査等、全868件のうち「実施済・進行中」と分類されたのは486件で、その事業化率は56.0%となっている。この「実施済・進行中」に分類されたほとんどの案件で、調査で提案されたプロジェクトについての資金調達先が確定しており、一旦資金調達先が確定すると、具体化進行中→実施中→一部実施済・実施済と順調にプロジェクトは進行していくものと考えられる。

また、少数ながら資金調達が確定したと同等の高い実現可能性が確認されて、この「実施済・進行中」に分類された案件もある。これらは、例えば、バングラデシュの「チッタゴン国際空港開発計画」のように、すでに次段階調査が進行中であり、かつプロジェクト資金調達の可能性が高い案件である。

これらの案件の資金調達先は、OECD、無償資金協力、世界銀行、アジア開発銀行、あるいは他の援助国等多岐にわたるが、その中でも特に大きな比重を占めてきたのが、OECDからの融資、円借款である。しかし、近年、無償資金協力、自己資金の比率が増加する傾向にあり、民間資本の導入により案件の事業化を行う場合も増えてきている。これは、持続的な経済成長を続けているアジア諸国（特にアセアン7カ国）で、援助国等からの融資を受けずに自己資金や民間資本により事業化をはかることが可能となってきたこと、また、アセアン以外のアジア諸国やアフリカ地域で、農業開発案件を中心に比較的事業費の小さい無償資金協力による案件の事業化が増加してきたためと考えられる。

案件の事業化がスムーズに行われる理由として、提案プロジェクトが国家開発政策に合致していること、そしてその中で高いプライオリティがおかれていること、また、調査段階で適切な規模が提示され、調査終了後、時期をおかずに次段階調査等の対応がとられること等を挙げることができる。

第4章 技術移転

技術移転の主な形態は、現地調査の際のOJT及びセミナー等と日本における技術研修である。移転される技術の内容は専門技術および調査・計画手法等の汎用技術である。技術移転に関する相手国の評価は総じて高いとはいえ、国によっては必ずしも満足しているとはいえないケースもみられる。技術移転については、従来のOJTの他に、日本における技術研修もかなり一般化していることから、今後の課題は、技術移転の質の向上や、相手国のカウンターパートのレベルにあわせたきめの細かい技術研修を実施することであり、JICAの行っている個別研修枠や第三国研修制度の活用も検討に値すると考えられる。